

令和7年12月定例会一般質問 要約版

質問者 江藤宗武 議員

【今後の農業政策は】

質問1

議員：農業従事者が100万人を下回り、温暖化による高温障害などで農業環境が厳しさを増す中、本町の基幹産業である農業を今後どのような政策で支えていくのか。

町長：人口減少による市場縮小、農業者の減少・高齢化、温暖化や自然災害など、農業を取り巻く環境は非常に厳しいとした上で、今後は担い手の確保、経営体の大規模化・組織化、スマート農業の導入による省力化と収益性向上を進める。また、農林水産物の輸出強化、施設更新、ブランド力と販路力を持つ産地づくりを重視する。

質問2

議員：本町がブロイラー、養豚、和牛など畜産を発展させてきた歴史を踏まえ、今後の畜産業をどのように見通しているのか。

町長：畜産業が町の農業産出額の約7割を占める重要産業である一方で、担い手減少、飼料費高騰、防疫リスクなど構造的課題が続いていること、環境は厳しいと認識している。

産業推進課長：採卵鶏やブロイラーは需要が強い一方、飼料高騰や鳥インフルの影響が懸念される。養豚は採算悪化により経営集約が進行。和牛はブランド力と輸出増が強みだが、飼料費や人手不足が課題。酪農は戸数・頭数減少で基盤維持が厳しいと述べ、畜産全体として明るさと厳しさが併存する。

質問3

議員：全国的に畜産が衰退する中、本町の和牛繁殖農家が生産を続けるために必要な取組は。

町長：生産者、町、県、民間が連携し、繁殖基盤の維持・強化、後継者確保、飼料コスト対策、品質・ブランド維持が重要である。

産業推進課長：子牛価格が上昇している背景として繁殖農家の減少があり、各種補助事業や自給飼料活用、受精卵移植支援などを継続し、効果的な支援を進める。

質問 4

議員：施設園芸ではトレーニングハウスがあるが、畜産業の後継者育成をどう考えているのか。

町長：畜産分野の担い手確保は町の基幹産業維持に直結するものであると考えるので、国県事業や町独自支援で対応し、担い手確保を図っていきたい。

産業推進課長：畜産は初期投資が大きく新規参入が難しいため、第三者承継支援や親元就農支援を関係機関と連携して検討する。

質問 5

議員：主食用米増産により WCS 作付減少が懸念される中、町の現状認識と対策を伺う。

町長：WCS は飼料自給率向上に重要だが、米価上昇で作付減少が懸念される。

産業推進課長：作付面積の減少状況を示し、今後は国の政策や米価動向を注視しつつ、主食用米と WCS のバランスを考えた柔軟な対応が必要である。